

[平成 24 年度関西大学教育研究緊急支援経費における取組の成果概要]

申請区分	研究促進費
研究課題	書画をめぐる日中文化交流
研究代表者	文学部・教授・陶 徳民
研究分担者	
研究成果の概要	
調整中	
研究成果の公開状況	

申請区分	教育促進費
研究課題	アラカルト入試合格者への入学前教育による数学の基礎学力向上
研究代表者	経済学部・教授・李 英和
研究分担者	経済学部・教授・植村 邦彦
	経済学部・教授・野坂 博南
	経済学部・教授・壽里 竜
	経済学部・教授・新熊 隆嘉
	経済学部・教授・宇都宮 浄人

研究成果の概要

経済学部では、2011年度のカリキュラムにおいて数学を必要とする初級ミクロ経済学および初級マクロ経済学を必修化した。入学者の新カリキュラムへの適応をサポートするために、外部委託（東進ハイスクール）によって、アラカルト入学生に対して数学の入学前教育を実施した。

さまざまな入試制度を採用し、入学する学生の学力の格差が著しい近年においては、一定程度の高校数学を理解する学生がいる一方、数学を苦手とする学生も存在する。このような事情を考慮して2013年度アラカルト入学生に対しては、2種類のコース（数学A・数学B）を提供し、そのうちの一つを選択させた。両コースとも、プレテスト、8回のビデオ講習と課題の提出、アフターテストから成る。このうち具体的な8回のビデオ講習の具体的な内容は、数学Aでは、文字式2、多項式の計算1、多項式の計算2、不等式の解法、方程式の解法1、方程式の解法2、二次関数1、二次関数2であり、数学Bでは、方程式の解法1、方程式の解法2、二次関数1、二次関数2、指数関数、対数関数、微分1、微分2である。また、数学のほか、有料でのオプションメニューとして、基礎英語、時事英語、文章表現力、現代世界を提供した。なお、これらの課題提出のスケジュールとしては2013年1月18日～3月8日とした。

続いて、今年度の成果についてご報告したい。まず、各科目の受講者数と課題の提出率をまとめたのが下の表である。課題の提出率は全体的に高く、とくに受講を義務化している数学に関しては非常に高いことがわかる。これは、委託先である東進ハイスクールが徹底した指導を行っているためであるが、数学の受講を義務化したことによって、受講生が入学後の数学の重要性を認識したことによるものと思われる。

	受講者数	課題の提出率
数学A（基礎）	90名	100%
数学B（標準）	252名	99.2%
基礎英語	35名	93.3%
時事英語	199名	93.5%
文章表現力	42名	88.1%
現代世界	21名	95.2%

次に、ビデオ講習の成果をプレテストとアフターテストを比較することによって評価しよう。結果をまとめたのが下の表である。このように、数学を含むすべての科目について講習の成果を確認することができる。数学Bでの上昇幅がやや小さいが、これは講習の内容が受講生にとって若干易しかったことによるものと思われる。そのため、次年度は、数学Bの講習内容の難易度を引き上げる方向で検討している。それに対して、数学Aでの8.8点の上昇は大きな成果といえる。

	アフターテストとプレテストの差（100点満点換算）
数学A（基礎）	8.8
数学B（標準）	4.8
基礎英語	19.0
時事英語	9.2
文章表現力	4段階評価のうち上位2評価の占める割合が62.2%から78.4%に上昇
現代世界	11.6

今後の課題は、数学のビデオ講習が必修化された初級ミクロ経済学と初級マクロ経済学における理解度の向上にどの程度寄与したかを検証することである。それに合わせて、数学Aと数学Bのビデオ講習内容の見直しも行っていきたいと考えている。

研究成果の公開状況

申請区分	教育促進費
研究課題	商学部海外ビジネス英語プログラム(BestA2013)における英国現地企業での実習プログラムの企画・準備
研究代表者	商学部・教授・杉本 貴志
研究分担者	商学部・教授・カーティス・ハート・ケリー 商学部・准教授・岩本 明憲 商学部・准教授・岡本 真由美 商学部・准教授 鈴木 政史 商学部・助教・岩崎 拓也 商学部・助教・岡 照二
研究成果の概要	
<p>「商学部海外ビジネス英語プログラム」(BestA)においては、従来、参加学生を企業・商店・教育機関・公共施設等に派遣して、業務の一部を実体験させる「work experience (1日インターンシップ)」を実施し、参加学生から高い評価を得てきたが、英国の入国管理制度の改正により、こうしたインターンシップ型の体験授業を実施することが不可能となった。そこで、これに代わる新たな「企業における体験型の授業」を構想・企画し、その実施を提携先大学に提案することが、本課題のねらいである。</p> <p>こうした意図をもって、ケリー、岩崎、岡の3名を中心として、英国ヨーク市で学生が企業を訪問してインタビューを行い、その成果をプレゼンテーションするという新しい授業企画案を作成し、それを可能にさせるような学生の英語力向上策を岡本が中心となって企画した。また、企業についての基本的な調査法を指導する事前授業の企画を岩本が、こうした内容を根幹とする新しいBestAの学生への広報、参加者募集案を鈴木が中心となって検討し、杉本の総括のもと、BestA2013の授業のなかに上記の体験インタビュー授業を盛り込むべく、提携先のヨーク大学に対して提案を行った。</p> <p>具体的には、2013年2月下旬から3月上旬にかけて、本支援経費によって4名、その他の経費を用いて3名が、英国ヨーク市に出張し、全員で手分けをして総計38箇所の商店、公共施設等を訪問し、本プログラムの概要を説明したうえで、学生のインタビュー受け入れを依頼した。ほとんどのケースにおいて、われわれの依頼は好意的に受け入れられ(快諾を得たもの22件、検討するとの答えが16件)、その反応を付記したうえで、訪問リストをヨーク大学に報告し、BestA2013の4週間コースおよび1学期コースのなかに、新規に訪問インタビュー授業を組み込むことを依頼し、了承を得ることができた。</p> <p>(その後、商学部においてはBestA2013への参加者の募集を開始し、4週間コース20名、1学期コース11名の学生を、3回の事前授業を行った後、ヨーク大学に派遣した。そしてヨーク大学においては、商学部の依頼を受けて具体的な授業計画を作成し、4週間コースの学生に対しては8月から9月にかけて、1学期コースの学生に対しては9月から12月にかけて、このインタビュー授業を含む現地授業を学生に提供している。こうして、単なる語学研修ではなく、ビジネスを学ぶ商学部生にふさわしい現地研修であることを特徴とするBestAの内容を、さらに質的に向上させ、学生の高い満足度を獲得することができたと考えている。)</p>	
研究成果の公開状況	

申請区分	教育促進費
研究課題	SF 入学生の教育支援とUI(ユニバーシティ・アイデンティティ)形成への効果的プログラム開発のためのパイロット事業
研究代表者	人間健康学部・教授・杉本 厚夫
研究分担者	人間健康学部・教授・小田 伸午 人間健康学部・教授・河端 隆志 人間健康学部・教授・西山 哲郎 人間健康学部・教授 涌井 忠昭 人間健康学部・教授・弘原海 剛 人間健康学部・准教授・灘 英世 人間健康学部・准教授・森 仁志
研究成果の概要	
<p>本学の SF (スポーツフロンティア) 入試で入学した学生 (SF 入学生) の中には、大学での勉強とスポーツの両立に悩んでいるものも少なくない。しかし、それに対して有効な教育支援がなされていないのが現実である。また、SF 入学生は関西大学のモデル学生のフロントランナーとして、一般学生の UI (ユニバーシティ・アイデンティティ) を形成していく上でその役割が期待されるが、それも十分に機能しているとは言い難い。</p> <p>そこで、人間健康学部の SF 入学生を及び体育会の学生を対象に意識調査を行い、それに基づいて正課外での研修プログラムやイベントなどのパイロット事業を企画・実施し、その有効性について検証していくことが本研究の目的である。以下に、その結果について報告する。</p> <p>1. 他大学のスポーツ推薦入学生の教育支援について調査した結果、多くの大学で必要性は感じているものの組織的な対応をしていない。一方、SF 入学生を含む体育会の学生に調査したところ、体育会の学生あるいは一般学生からの教育支援を望んでいることが分かった。そこで、ピアグループとしてのメンターによる授業支援を試みた。その結果、受講生の学習に有効に働いていることが分かった。</p> <p>2. また、正課外の研修会を企画した。体罰問題とコーチングについての現代的課題の研修である。両研修について、学生は非常に興味を持ち、大学でスポーツをすることに意味について理解したようである。さらに、自分たちで合宿研修を企画させた。これまでの受動的な関わりではなく、主体的に参画することで研修内容を深めることができた。とりわけ、アクティビティを伴った企画では、自主的に取り組むことができ、大変効果があった。</p> <p>3・明日香村の子どもたちに対して、学生がスポーツ指導を行う企画をした。教えられる立場にある学生が、教える立場を味わうことで、指導者の苦勞が理解できると同時に、大学スポーツの意義が認識できた。また、子どもたちを教えることで、自分のスポーツの原点に立ち返ることができ、大学生としての自覚が芽生えた。</p> <p>4・一般学生との交流では、関関戦への観戦バスの運行とテレビモニターによる体育会の活躍の情報提供を行った。この企画は、一般学生の大学へのアイデンティティの形成に有効に働くことが分かった。</p>	

申請区分	教育促進費
研究課題	災害復興における地域社会の課題と大学教育の役割
研究代表者	政策創造学部・教授・深井 麗雄
研究分担者	政策創造学部・教授・羽原 敬二 政策創造学部・教授・奥 和義 政策創造学部・教授・橋本 行史 政策創造学部・教授・宮下 真一 政策創造学部・准教授・橋口 勝利
研究成果の概要	
<p>■目的</p> <p>本プロジェクトは、東日本大震災の復興支援調査活動を実施することを通じて、震災復興への具体的提案につなげることを目的とした。さらに、学生の現地調査活動を通じた提案力やコミュニケーション力を高めるという教育効果も狙いとしていた。</p> <p>■実施内容</p> <p>本プロジェクトの内容は、大きく2つの活動に分けられる。</p> <p>(1) 調査活動</p> <p>福島県福島市・南相馬市を中心に合計3回の調査・ボランティア活動を実施した(2013年6月20日～23日、2013年9月19日～21日、2014年2月13日～15日)。内容は、各種団体(福島市役所や南相馬市役所、福島県庁、福島市大波地区町会連合会など)への取材活動、南相馬市沿岸部への震災被害調査活動、福島市仮設住宅や南相馬市立鹿島幼稚園での交流事業などを実施した。</p> <p>(2) シンポジウム</p> <p>福島県での調査活動を踏まえ、2013年12月、震災復興へ向けたシンポジウムを学部主催で実施した。パネリストには、奥本英樹氏(福島大学教授)、細野豪志氏(衆議院議員)を迎え、本学学部生の政策提案を踏まえたディスカッションを実施した。なお、司会は白石真澄氏(政策創造学部教授)が担当した。</p> <p>■意義・重要性・成果</p> <p>本プロジェクトを通じて、東日本大震災が有する課題(除染問題、風評被害、コミュニティの喪失)が、震災3年目を迎えても色濃く残っていることについて現地取材を通じて見つけ出した。それだけでなく、その解決策を提案することにつなげた点に大きな意味を見いだせる。また、この一連のプロジェクトを推進する中で学生の行動力やコミュニケーション力の向上も見られたことも重要な成果と言える。</p> <p>なお、本活動の内容は、政策創造学部紀要、『政策創造研究』に研究成果として取りまとめた。</p>	

研究成果の公開状況

- ・深井 麗雄, 大規模災害時のメディアの役割, 政策創造研究, 無, 8, 2014, 63-79
- ・羽原 敬二, 空港津波災害対策とリスク対応, 政策創造研究, 無, 8, 2014, 29-61
- ・奥 和義、橋本 行史、宮下 真一, 東日本大震災 復興への政策提言ーシンポジウム講演録ー, 政策創造研究, 無, 8, 2014, 81-100
- ・橋口 勝利, 東日本大震災と地域振興への課題ー福島県南相馬市を事例にー, 政策創造研究, 無, 8, 2014, 1-28